



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部長 (氏名) 藤原 琢也

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,401	14.0	1,844	4.5	1,824	2.4	1,896	44.7
2022年3月期	37,189	17.0	1,931	12.9	1,869	10.6	1,310	89.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,869百万円 (41.2%) 2022年3月期 1,324百万円 (43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.80		14.0	5.4	4.4
2022年3月期	45.46		10.9	5.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,856	14,453	41.5	501.37
2022年3月期	32,445	12,670	39.1	439.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,453百万円 2022年3月期 12,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,824	711	125	7,829
2022年3月期	1,600	33	551	5,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				3.00	3.00	86	6.6	0.7
2023年3月期				3.00	3.00	86	4.6	0.6
2024年3月期(予想)				3.00	3.00		5.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	12.2	470	54.3	440	57.2	330	59.7	11.45
通期	47,500	12.0	2,290	24.1	2,240	22.7	1,550	18.3	53.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	28,835,730 株	2022年3月期	28,835,730 株
期末自己株式数	2023年3月期	8,040 株	2022年3月期	7,923 株
期中平均株式数	2023年3月期	28,827,748 株	2022年3月期	28,827,922 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,996	12.6	1,767	8.0	1,745	6.1	1,839	41.1
2022年3月期	36,406	16.9	1,921	15.2	1,858	12.9	1,304	97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	63.82	
2022年3月期	45.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	33,928		13,621		40.1	472.51		
2022年3月期	31,517		11,852		37.6	411.16		

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,621百万円 2022年3月期 11,852百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	12.9	2,230	26.2	2,180	24.9	1,510	17.9	52.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しているものの、長期化しているロシア・ウクライナ情勢や世界的な物価の上昇と金融引締め等が続いており、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあり底堅い動きとなった一方、建設技能労働者不足の問題に加え、建設資材価格の高騰等が深刻になり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループでは2022年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比14.0%増の424億1百万円、営業利益は前期比4.5%減の18億44百万円、経常利益は前期比2.4%減の18億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比44.7%増の18億96百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が増加したこと等により、前期比14.1%増の421億36百万円となり、セグメント利益は売上高が増加したものの、建設資材価格の高騰等による利益率の低下により、前期比3.8%減の18億25百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は不動産賃貸収入が減少したこと等により、前期比1.5%減の2億76百万円となり、セグメント利益は修繕費の増加等により、前期比20.2%減の48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、有価証券及び未成工事支出金が減少したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億10百万円増の348億56百万円となりました。

負債合計は、契約負債及び電子記録債務が減少したものの、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増の204億2百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払により利益剰余金が86百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益18億96百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億82百万円増の144億53百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが18億24百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが7億11百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが1億25百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は78億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加や契約負債の減少があったものの、仕入債務の増加や解決金の支払がなかったこと等により、前連結会計年度16億円のプラスから18億24百万円のプラスとなり、2億23百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度33百万円のマイナスから7億11百万円のプラスとなり、7億44百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したこと等により、前連結会計年度5億51百万円のマイナスから1億25百万円のマイナスとなり、4億26百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	31.3	31.5	39.1	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	20.6	25.9	28.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.2	2.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	73.2	76.0	89.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、上昇を続ける原材料価格や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。また、建設業界におきましては、物価上昇の背景から民間企業の建設投資計画は増勢が鈍化し、公共投資につきましては、底堅く推移していくことが見込まれますが、慢性的な建設技能労働者不足等により、業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高475億円、営業利益22億90百万円、経常利益22億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,919	7,829
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	19,088	19,793
電子記録債権	1,530	1,590
未収入金	132	193
有価証券	499	-
販売用不動産	1	2,091
未成工事支出金	615	402
材料貯蔵品	60	44
その他	286	163
貸倒引当金	△49	△62
流動資産合計	27,085	32,047
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,991	687
機械、運搬具及び工具器具備品	768	769
土地	2,009	365
リース資産	19	19
減価償却累計額	△2,533	△1,184
有形固定資産合計	3,257	657
無形固定資産		
無形固定資産	117	110
投資その他の資産		
投資有価証券	230	248
破産更生債権等	70	70
敷金及び保証金	106	102
退職給付に係る資産	924	903
繰延税金資産	630	696
その他	100	96
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	1,985	2,039
固定資産合計	5,360	2,808
資産合計	32,445	34,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,334	9,412
電子記録債務	3,806	3,571
短期借入金	3,834	4,084
未払法人税等	11	339
リース債務	4	3
契約負債	693	322
完成工事補償引当金	90	148
工事損失引当金	7	48
賞与引当金	253	252
預り金	81	71
その他	765	486
流動負債合計	17,882	18,742
固定負債		
長期借入金	613	329
リース債務	5	1
退職給付に係る負債	1,158	1,216
長期預り保証金	113	111
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	1,892	1,659
負債合計	19,774	20,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	8,729	10,540
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,429	14,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	34
退職給付に係る調整累計額	221	179
その他の包括利益累計額合計	241	213
純資産合計	12,670	14,453
負債純資産合計	32,445	34,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,914	42,129
不動産事業売上高	275	271
売上高合計	37,189	42,401
売上原価		
完成工事原価	33,014	38,188
不動産事業売上原価	180	189
売上原価合計	33,195	38,377
売上総利益		
完成工事総利益	3,899	3,941
不動産事業総利益	95	82
売上総利益合計	3,994	4,023
販売費及び一般管理費	2,063	2,178
営業利益	1,931	1,844
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	6	7
有価証券利息	-	0
受取地代家賃	5	5
その他	7	7
営業外収益合計	23	21
営業外費用		
支払利息	21	20
訴訟関連費用	44	13
その他	20	6
営業外費用合計	85	41
経常利益	1,869	1,824
特別利益		
固定資産売却益	-	313
特別利益合計	-	313
特別損失		
解決金	610	-
特別損失合計	610	-
税金等調整前当期純利益	1,259	2,138
法人税、住民税及び事業税	22	292
法人税等調整額	△74	△50
法人税等合計	△51	241
当期純利益	1,310	1,896
親会社株主に帰属する当期純利益	1,310	1,896

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,310	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	14
退職給付に係る調整額	18	△42
その他の包括利益合計	13	△27
包括利益	1,324	1,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,324	1,869
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	7,419	△3	11,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,310		1,310
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,310	△0	1,310
当期末残高	2,000	1,703	8,729	△3	12,429

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	203	227	11,346
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,310
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5	18	13	13
当期変動額合計	△5	18	13	1,324
当期末残高	19	221	241	12,670

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	8,729	△3	12,429
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,896		1,896
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,810	△0	1,810
当期末残高	2,000	1,703	10,540	△3	14,239

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	221	241	12,670
当期変動額				
剰余金の配当				△86
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,896
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	△42	△27	△27
当期変動額合計	14	△42	△27	1,782
当期末残高	34	179	213	14,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,259	2,138
減価償却費	134	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△92	58
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	51
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	21	20
解決金	610	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△313
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,812	△765
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△282	212
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	11	16
未収入金の増減額 (△は増加)	△9	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,597	843
契約負債の増減額 (△は減少)	693	△370
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△280	-
未収消費税等の増減額 (△は増加)	196	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	575	△271
その他	38	15
小計	4,081	1,703
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△21	△20
解決金の支払額	△2,000	-
法人税等の支払額	△470	△1
法人税等の還付額	4	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△21
有形固定資産の売却による収入	-	770
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	-	3
その他	1	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430	250
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△416	△284
配当金の支払額	-	△86
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,014	2,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	5,419
現金及び現金同等物の期末残高	5,419	7,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,914	275	37,189	—	37,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4	12	△12	—
計	36,922	280	37,202	△12	37,189
セグメント利益	1,897	61	1,959	△27	1,931
セグメント資産	26,872	2,688	29,561	2,883	32,445
その他の項目					
減価償却費	91	42	133	0	134
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39	1	41	—	41

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,129	271	42,401	—	42,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4	11	△11	—
計	42,136	276	42,412	△11	42,401
セグメント利益	1,825	48	1,873	△29	1,844
セグメント資産	30,340	2,535	32,875	1,980	34,856
その他の項目					
減価償却費	78	41	119	0	120
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	62	2	65	—	65

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	439.53円	501.37円
1株当たり当期純利益	45.46円	65.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,310	1,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,310	1,896
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,827,922	28,827,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	26,281	70.7	30,454	71.8	4,172	15.9
	土木	8,717	23.4	9,696	22.9	979	11.2
	電気	1,915	5.2	1,978	4.7	63	3.3
計		36,914	99.3	42,129	99.4	5,215	14.1
不動産事業		275	0.7	271	0.6	△3	△1.4
合計		37,189	100	42,401	100	5,211	14.0

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	34,833	79.7	31,025	76.1	△3,808	△10.9
	土木	6,799	15.5	7,856	19.3	1,057	15.5
	電気	2,087	4.8	1,892	4.6	△195	△9.3
合計		43,721	100	40,775	100	△2,946	△6.7
繰越工事高	建築	41,517	86.5	42,089	90.3	571	1.4
	土木	5,804	12.1	3,964	8.5	△1,839	△31.7
	電気	660	1.4	574	1.2	△85	△13.0
合計		47,982	100	46,628	100	△1,354	△2.8

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

以上